

# 研修参加報告書

令和7年6月12日

会 派 名 江政クラブ  
会 長 堀 元

(参加者： 大藪 豊数 )

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和7年5月15日(木)
研修時間	13:30~16:00
研修場所	テクノプラザものづくり支援センター本館 第三会議室
研修内容	<p>自治体議会特別セミナー in 各務原 議員の資質向上と議会運営の基本</p> <p>(プログラム)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 「二元代表制」における議会活動</li><li>2 議会運営の基本と通年制議会</li><li>3 一般質問と政務活動費の政策的活用</li><li>4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案</li></ol> <p>講師 自治体議会研究所 代表 高沖秀宣</p>

# 研修参加報告書

年月日	令和7年5月15日(木)
研修時間	13:30~16:00
研修場所	テクノプラザものづくり支援センター本館 第三会議室
研修内容	<p>自治体議会特別セミナー in 各務原 議員の資質向上と議会運営の基本</p> <p>(プログラム)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 「二元代表制」における議会活動</li><li>2 議会運営の基本と通年制議会</li><li>3 一般質問と政務活動費の政策的活用</li><li>4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案</li></ol> <p>講師 自治体議会研究所 代表 高沖秀宣</p>
<p>■目的</p> <p>地方議会が抱える構造的課題と今後の改革方向について、多角的な観点から学ぶことが目的。</p>	
<p>■内容</p> <p>1. 地方議会の機能不全と空洞化</p> <p>多くの自治体議会において、議員が単に集まっているだけで議会としての実効的な機能を果たしていない現状が指摘された。議会が本来持つべき審議機関・意思決定機関としての役割が果たされないことは、市民の意思を反映する場としての信頼性を損なう。議会の空洞化を防ぐためには、議員個々の活動に加え、議会全体での合意形成と責任ある意思決定が不可欠である。</p> <p>2. 二元代表制と議会の責任</p> <p>日本の地方自治体は、市長と議会という二つの選挙で選ばれた代表による二元代表制を採用している。市長が執行機関として行政運営を担う一方、議会は監視と政策形成を行う機関である。市長案に対し修正案を提出・議決することで政策競争が成立し、市民利益の最大化を目指す。この制度の健全な運用には、議会が市長と適切な距離を保ちつつ、対等に政策形成に関与する姿勢が求められる。</p>	

### 3. 災害時の対応と通年議会制の必要性

能登半島地震の事例では、開会中の七尾市議会が迅速に対応できた一方で、閉会中の自治体では議会が機能しなかった。このような緊急時に議会が対応できるよう、通年議会制の導入が重要である。議会が常に開会可能な状態であることにより、災害時や突発的な行政案件への即応体制を整備できる。

### 4. 政策提案と予算修正の実効性

市長の予算案に対し、議会が修正案を提出し可決することは、議会が政策形成主体であることを示す重要な手段である。附帯決議には法的拘束力がないため、実際に予算内容を変えたい場合は修正案の提出と可決が必須である。また、予算修正には財源の裏付けが必要であり、予備費の活用や他事業の削減が検討されるべきである。

### 5. 議会基本条例と運用の実効性

議会の自己改革を進めるには、議会基本条例や政治倫理条例、ハラスメント防止条例などの整備が求められる。しかし、条例が制定されていても運用されていなければ意味がなく、実効性ある活用と周知が必要である。市民との意見交換会や議会報告会の開催など、市民に対する説明責任も強調された。

### 6. 委員会活動と政策提言

常任委員会の役割として、政策提言書の作成が重視されている。テーマに基づき調査や視察を行い、提言内容を議会で議決の上、市長に提出することで、議会の政策形成力が高まる。浜田市議会のように、議会基本条例に基づき政策討論会や市民との意見交換を制度化している自治体は、議会ランキングの上位に位置している。

### 7. 市民と議会の関係

講義では「議員の質は市民の質を映す鏡である」とする視点が示された。つまり、議会の機能向上には、市民の政治的リテラシー向上が前提条件となる。市民が議会に対して高い関心と期待を持ち、議員がそれに応える形で自己研鑽を重ねることが、好循環を生む鍵となる。

## ■所感

本講義を通じて明らかとなったのは、地方議会がその本来の役割を果たすためには、制度整備と意識改革の両輪が必要であるということである。政策提案や予算修正、災害対応、情報公開など、議会が市民に対して説明責任を果たしつつ、主体的に行動することが求められている。議員一人ひとりが自覚を持ち、議会全体としての力を高めていくことが、地方自治の成熟には不可欠である。